

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,570	3,651	8,070
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,100	358	1,041
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,047	467	916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	910	572	823
純資産額(百万円)	11,257	10,371	11,170
総資産額(百万円)	12,612	11,240	12,395
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	185.45	82.79	162.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.3	92.3	90.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	40.88	32.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題の拡大や米国での住宅市場低迷の長期化などにより、欧米景気の停滞が鮮明となった一方、高成長を続けてきた中国、インドなどの新興国においても輸出の減速により成長率は鈍化傾向となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器需要は堅調に推移しましたが、パソコンやデジタル家電の販売が世界的に伸び悩みました。タイの洪水の影響によるハードディスク（HDD）不足も加わり、半導体市況は先行き不透明感が高まりました。製造装置需要も半導体メーカーやファウンドリー（受託生産会社）の設備投資の抑制を受け低迷しました。

このような状況の中で、中国、マレーシア、フィリピンなどアジアの主要市場において、高低温ハンドラ、MAPハンドラ、TABハンドラなどの主力ハンドラとパワーデバイス向けテストの受注活動に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高36億85百万円（前年同期比32.9%減）、売上高36億51百万円（同44.4%減）となりました。製品別売上高はハンドラ18億95百万円（同53.2%減）、テスト9億18百万円（同28.8%減）、パーツ等8億37百万円（同31.9%減）となりました。

損益面は、役員報酬の減額、諸経費の圧縮など固定費の削減を図ってきましたが、受注・売上の不振および円高の長期化による採算性の悪化により、営業損失は3億98百万円（前年同期は営業利益9億43百万円）、経常損失は3億58百万円（同経常利益11億円）、四半期純損失は4億67百万円（同四半期純利益10億47百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億29百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,700	56,477	-
単元未満株式	普通株式 1,095	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,477	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,900	-	129,900	2.25
計	-	129,900	-	129,900	2.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372	2,313
受取手形及び売掛金	2,089	1,437
有価証券	744	543
製品	219	162
仕掛品	1,252	1,185
原材料	489	591
未収消費税等	159	65
未収還付法人税等	6	10
その他	149	63
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	7,452	6,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,612	2,609
減価償却累計額	1,918	1,957
建物及び構築物(純額)	693	652
機械装置及び運搬具	299	292
減価償却累計額	279	278
機械装置及び運搬具(純額)	20	14
工具、器具及び備品	886	873
減価償却累計額	819	819
工具、器具及び備品(純額)	67	53
土地	1,897	1,896
有形固定資産合計	2,678	2,616
無形固定資産		
のれん	112	74
その他	63	42
無形固定資産合計	175	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,990
保険積立金	134	144
その他	39	33
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,088	2,161
固定資産合計	4,943	4,896
資産合計	12,395	11,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344	149
リース債務	1	1
未払金	89	52
未払費用	145	163
未払法人税等	43	9
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	211	87
製品保証引当金	33	9
その他	33	81
流動負債合計	902	553
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	11	9
退職給付引当金	273	292
長期未払金	11	12
負ののれん	24	-
固定負債合計	323	315
負債合計	1,225	869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	5,825	5,131
自己株式	201	202
株主資本合計	11,515	10,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	85
為替換算調整勘定	321	365
その他の包括利益累計額合計	346	451
少数株主持分	0	0
純資産合計	11,170	10,371
負債純資産合計	12,395	11,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,570	3,651
売上原価	4,290	2,936
売上総利益	2,280	715
販売費及び一般管理費		
販売手数料	201	51
荷造運搬費	45	40
役員報酬	89	93
給料手当及び賞与	314	317
法定福利費	35	47
賞与引当金繰入額	25	22
減価償却費	15	13
研究開発費	294	229
貸倒引当金繰入額	4	2
のれん償却額	37	37
その他	272	264
販売費及び一般管理費合計	1,336	1,114
営業利益又は営業損失()	943	398
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	14	14
投資有価証券売却益	0	2
為替差益	24	-
負ののれん償却額	36	24
助成金収入	38	-
その他	6	3
営業外収益合計	157	82
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	31
保険解約損	1	9
その他	0	0
営業外費用合計	1	41
経常利益又は経常損失()	1,100	358
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	4	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	78
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,095	436

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	47	31
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	47	30
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,047	467
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,047	467

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,047	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	60
為替換算調整勘定	59	44
その他の包括利益合計	136	104
四半期包括利益	910	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	572
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 106百万円	減価償却費 94百万円
のれんの償却額 37	のれんの償却額 37
負ののれんの償却額 36	負ののれんの償却額 24

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	185円45銭	82円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,047	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,047	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,649	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社テセック
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。